

基本計画書

基本計画										
事項	記	入					欄	備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置									
フリガナ設置者	コリウダガクノカクジン オイダガク									
フリガナ大学の名称	オイトウダガクノカクノクイン									
大学本部の位置	大分県大分市大字且野原700番地									
大学の目的	本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。									
新設学部等の目的	学部教育で培われた基本的知識と教育的指導力、また、学校教育現場における経験を通して蓄積した教育者としての資質能力を、教職大学院で学修する確かな指導理論を基盤とする高度な教育実践力に高めた学校教員を輩出することで、地域の教育がかかえる課題の解決と将来の学校教育の発展に寄与する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	教育学研究科 [Graduate School of Education] 教職開発専攻 [Advanced Studies on Professional Development of Teachers] 計	2 2	20 20	— —	40 40	教職修士（専門職） 【Master of Education (Professional)】	令和2年4月第1年次	大分県大分市大字且野原700番地		
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	大学院教育学研究科 (修士課程) 学校教育専攻 (廃止) (△21) ※令和2年4月学生募集停止									
	大学院福祉健康科学研究科 (修士課程) 福祉健康科学専攻 (20) (平成31年3月意見伺い)									
大学院福祉科学研究科 (廃止) (修士課程) 福祉社会科学専攻 (△12) ※令和2年4月学生募集停止										
大学院医学系研究科 (修士課程) 医科学専攻 (廃止) (△15) ※令和2年4月学生募集停止										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数			
	教育学研究科	講義	演習	実験・実習	計	45単位				
		— 科目	40科目	9科目	49科目					
概教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	教育学研究科			7人	7人	2人	0人	16人	0人
		教職開発専攻（専門職学位課程）			(8)	(6)	(2)	(0)	(16)	(0)
分	福祉健康科学研究科			43	19	3	0	65	0	
	福祉健康科学専攻（修士課程）			(43)	(19)	(3)	(0)	(65)	(0)	
計			50	26	5	0	81	0		
			(51)	(25)	(5)	(0)	(81)	(0)		
平成31年3月意見伺い										

教 員 組 織 の 概 要	既	経済学研究科 経済社会政策専攻（博士前期課程）	11 (11)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	4 (4)
		地域経営政策専攻（博士前期課程）	10 (10)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	4 (4)
	設	地域経営専攻（博士後期課程）	13 (13)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		医学系研究科 看護学専攻（修士課程）	9 (9)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	20 (20)
	分	医学専攻（博士課程）	49 (49)	36 (36)	35 (35)	0 (0)	120 (120)	0 (0)	9 (9)
		工学研究科 工学専攻（博士前期課程）	40 (40)	33 (33)	4 (4)	0 (0)	77 (77)	0 (0)	6 (6)
	の	工学専攻（博士後期課程）	37 (37)	22 (22)	1 (1)	0 (0)	60 (60)	0 (0)	0 (0)
		学術情報拠点	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
	概	全学研究推進機構	2 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
		産学官連携推進機構	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
	要	COC+推進機構	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		国際教育研究推進機構	3 (3)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
	分	福祉科学研究センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		高等教育開発センター	2 (2)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
	の	アドミッションセンター	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
		減災・復興デザイン教育研究センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	概	保健管理センター	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
		計	181 (181)	125 (125)	47 (47)	2 (2)	355 (355)	0 (0)	43 (43)
	要	合計	231 (232)	151 (150)	52 (52)	2 (2)	436 (436)	0 (0)	111 (111)
		職 種	専 任		兼 任		計		
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	事務職員	305 人 (305)		221 人 (221)		526 人 (526)			
	技術職員	977 (977)		327 (327)		1,304 (1,304)			
	図書館専門職員	5 (5)		0 (0)		5 (5)			
	その他の職員	24 (24)		51 (51)		75 (75)			
	計	1,311 (1,311)		599 (599)		1,910 (1,910)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	151,443 m ²	0 m ²		0 m ²	151,443 m ²			
	運動場用地	91,269 m ²	0 m ²		0 m ²	91,269 m ²			
	小 計	242,712 m ²	0 m ²		0 m ²	242,712 m ²			
	そ の 他	180,272 m ²	0 m ²		0 m ²	180,272 m ²			
合 計	422,984 m ²	0 m ²		0 m ²	422,984 m ²				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
	114,886 m ² (114,886 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)		114,886 m ² (114,886 m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	76 室	164 室	364 室	20 室 (補助職員 0人)	3 室 (補助職員 0人)				
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学研究科教職開発専攻			15			室		

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	研究科単位での 特定不能のため、 大学全体の 数		
	教育学研究科	770,373 [195,319] (773,235 [196,519])	11,473 [4,203] (11,473 [4,203])	20,505 [20,505] (20,505 [20,505])	3,463 (3,363)	642 (642)	0 (0)			
	計	770,373 [195,319] (773,235 [196,519])	11,473 [4,203] (11,473 [4,203])	20,505 [20,505] (20,505 [20,505])	3,463 (3,363)	642 (642)	0 (0)			
図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
		7,631 m ²		940		605,333				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		5,056 m ²		弓道場, テニスコート, プール, 陸上競技場等						
経費の 見積り 及び 維持 方法 の 概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費(運営費交 付金による)	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	—	—	—	—	—	—		
		共同研究費等	—	—	—	—	—	—		
		図書購入費	—	—	—	—	—	—		
		設備購入費	—	—	—	—	—	—		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			—							
大学の名称		大分大学								
既設 大学 等 の 状 況	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
		年	人	年次 人	人		倍			
	教育学部 学校教育教員養成課程	4	135	—	540	学士(教育)	1.06	平成28年度	大分県大分市 大字旦野原700番地	
	教育福祉科学部 学校教育課程	4	—	—	—	学士(教育)	—	平成11年度		
	情報社会文化課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成元年度		
	人間福祉科学課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成9年度		
	経済学部 経済学科	4	90	—	400	学士(経済学)	1.03	平成6年度	大分県大分市 大字旦野原700番地	
	経営システム学科	4	80	—	370	学士(経済学)	—	平成6年度		
	地域システム学科	4	80	—	285	学士(経済学)	—	平成6年度		
	社会イノベーション学科 各学科共通	4	40	3年次 10	120 20	学士(経済学)	—	平成29年度		
	医学部 医学科	6	100	2年次 10	650	学士(医学)	1.00	昭和51年度	大分県由布市挾間 町医大ケ丘1丁目1 番地	
	看護学科	4	60	3年次 6	252	学士(看護学)	1.04	平成6年度		
	理工学部 創生工学科	4	235	3年次 7	712	学士(工学)	1.05	平成29年度	大分県大分市 大字旦野原700番地	
	共創理工学科	4	150	3年次 3	453	学士(理工学)	1.04	平成29年度		
	工学部 機械・エネルギーシステム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成9年度	大分県大分市 大字旦野原700番地	
	電気電子工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成3年度		
	知能情報システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成3年度		
	応用化学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成4年度		
	福祉環境工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成9年度		
	福祉健康科学部 福祉健康科学科	4	100	—	400	学士(福祉健康科学)	1.05	平成28年度	大分県大分市 大字旦野原700番地	

既設大学等の状況	大学院教育学研究科 (修士課程)								大分県大分市 大字旦野原700番地	令和2年度より学生募集停止
	学校教育専攻	2	21	—	42	修士(教育学)	0.73	平成4年度		
	(専門職学位課程)									
	教職開発専攻	2	10	—	20	教職修士(専門職)	0.80	平成28年度		
	大学院経済学研究科 (博士前期課程)								大分県大分市 大字旦野原700番地	
	経済社会政策専攻	2	8	—	16	修士(経済学)	0.68	平成11年度		
	地域経営政策専攻	2	12	—	24	修士(経済学) 修士(経営学)	0.70	平成11年度		
	(博士後期課程)									
	地域経営専攻	3	3	—	9	博士(経済学)	0.77	平成19年度		
	大学院医学系研究科 (修士課程)								大分県由布市挾間 町医大ケ丘1丁目1 番地	令和2年度より学生募集停止
	医科学専攻	2	15	—	30	修士(医科学)	0.43	平成15年度		
	看護学専攻	2	10	—	20	修士(看護学)	0.40	平成10年度		
(博士課程)										
医学専攻	4	30	—	120	博士(医学)	0.68	平成20年度			
大学院工学研究科 (博士前期課程)								大分県大分市 大字旦野原700番地		
工学専攻	2	135	—	270	修士(工学)	1.15	平成28年度			
(博士後期課程)										
工学専攻	3	8	—	24	博士(工学)	0.45	平成28年度		平成28年度より学生募集停止	
物質生産工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成7年度			
環境工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成7年度			
大学院福祉社会科学研究科 (修士課程)								大分県大分市 大字旦野原700番地	令和2年度より学生募集停止	
福祉社会科学専攻	2	12	—	24	修士(福祉社会科学)	0.70	平成14年度			
附属施設の概要	<p>(附属病院) 名称：医学部附属病院 目的：診療を通して医学の教育及び研究に資する 所在地：大分県由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地（挾間キャンパス） 設置年：昭和56年4月 規模等：土地102,242㎡，建物70,486㎡</p> <p>(附属学校) 名称：教育学部附属幼稚園 目的：義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに、次に掲げる任務を果たす。 (1) 教育学部における幼児の保育に関する研究に協力し、教育学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たること。 (2) 保育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の幼稚園との保育研究の協力及び保育研究の成果の交流を行うこと。 (3) 地域の先進的・先導的なモデル校として、地域の教育委員会等と連携して研究実践し、情報を発信する。 所在地：大分市王子新町1-1（王子キャンパス） 設置年：昭和15年4月 規模等：土地9,171㎡，建物959㎡</p>									

附属施設の概要

名称：教育学部附属小学校
 目的：心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すとともに、次に掲げる任務を果たす。
 (1) 教育学部における児童の教育に関する研究に協力し、教育学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たること。
 (2) 教育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の学校との教育研究協力及び教育研究の成果の交流を行うこと。
 (3) 地域の先進的・先導的なモデル校として、地域の教育委員会等と連携して実践し、情報を発信する。
 所在地：大分市王子新町1-1（王子キャンパス）
 設置年：明治16年4月
 規模等：土地23,437㎡、建物6,867㎡

名称：教育学部附属中学校
 目的：小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すとともに、次に掲げる任務を果たす。
 (1) 教育学部における生徒の教育に関する研究に協力し、教育学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たること。
 (2) 教育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の学校との教育研究の協力及び教育研究の成果の交流を行うこと。
 (3) 地域の先進的・先導的なモデル校として、地域の教育委員会等と連携して実践し、情報を発信する。
 所在地：大分市王子新町1-1（王子キャンパス）
 設置年：昭和24年4月
 規模等：土地27,338㎡、建物6,950㎡

名称：教育学部附属特別支援学校
 目的：知的障害者に対して、小学校・中学校又は高等学校に準ずる教育を施し、併せて障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けるとともに、次に掲げる任務を果たす。
 (1) 教育学部における児童・生徒の教育に関する研究に協力し、教育学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たること。
 (2) 教育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の学校との教育研究の協力及び教育研究の成果の交流を行うこと。
 (3) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、教育上特別の支援を必要とする児童、生徒又は幼児の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めること。
 (4) 地域の先進的・先導的なモデル校として、地域の教育委員会等と連携して実践し、情報を発信する。
 所在地：大分市王子新町1-1（王子キャンパス）
 設置年：平成19年4月（附属養護学校を改称）
 規模等：土地13,984㎡、建物3,963㎡

(学内共同教育研究施設等)
 名称：学術情報拠点
 目的：全学的な学術情報基盤の基幹組織として学術情報の整備・充実とその高度化に努め、図書、学術雑誌その他必要な資料と情報システム及び情報ネットワークを本学の教職員及び学生の利用に供することにより教育・研究の進展を図るとともに、地域社会への学術情報の提供と公開及び情報化支援などを通じて社会との連携の推進に資する。
 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス）
 設置年：平成20年4月（附属図書館と総合情報処理センターを統合）
 規模等：建物451㎡

名称：全学研究推進機構
 目的：基盤研究の支援及び重点研究の推進を図るため研究プロジェクトの創生及び支援体制の整備並びに大学院生等の人材育成に資する。
 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス）
 設置年：平成21年10月
 (総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合)
 規模等：建物4,121㎡

名称：産学官連携推進機構
 目的：教育、研究及び医療の成果を社会に還元し、社会との連携と共存を図り、その発展に貢献することを目指して、円滑な産学官連携を推進する。
 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス）
 設置年：平成23年4月（イノベーション機構を改組）
 規模等：建物2,590㎡

名称：COC+推進機構
 目的：地（知）の拠点の整備事業を総括し、地域を志向した教育、研究及び社会貢献を行う。
 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス）
 設置年：平成28年1月
 規模等：65㎡

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：国際教育研究推進機構 目的：本学が得意とする国際的に評価の高い医学・医療領域におけるネットワークと、培ってきた研究力・医療技術をさらに広く海外に展開していくための組織づくりを目指し、これまで双方向性の留学支援を行ってきた「国際教育研究センター」と共に国際的な学術連携支援・人材育成や地域国際化支援などを大学全体としておこなう組織の再構築を行い、国内共同利用、共同研究拠点への展開を目指す。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：平成30年4月（国際教育研究センターを改組） 規模等：建物215㎡</p> <p>名称：福祉科学研究センター 目的：学内及び学外の関係機関と連携を図り、福祉科学に関する理論的な深化・発展をめざす調査・研究を行うとともに、実践的な人材養成を支援するための諸活動を行い、地域社会の福祉の増進に寄与する。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：平成10年4月 規模等：建物55㎡</p> <p>名称：高等教育開発センター 目的：学内外の関係機関との連携の下に、高等教育及び生涯学習に関する調査・研究及び教育事業を積極的に推進し、もって大分大学における教育及び地域社会の発展に寄与する。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：平成17年4月（大学教育開発支援センターを改組） 規模等：建物146㎡</p> <p>名称：アドミッションセンター 目的：卒業認定・学位授与の方針及び教育課程・実施の方針を踏まえた入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、入学志願者を拡大し、優れた入学者を選抜確保するため、入学者選抜全般について企画及び実施することを目的とする。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：平成30年4月（入学企画支援センターを改組） 規模等：建物57㎡</p> <p>名称：減災・復興デザイン教育研究センター 目的：防災、減災及び復興デザインに関する調査、教育及び研究の成果を地域社会に還元し、もって地域の安全・安心社会づくりに寄与することを目的とする。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 設置年：平成30年1月 規模等：建物36㎡</p> <p>名称：保健管理センター 目的：大分大学の保健に関する専門的業務と研究を一体的に行い、学生及び職員の心身の健康保持増進を図る。 所在地：大分県大分市大字旦野原700番地（旦野原キャンパス） 大分県由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地（挾間キャンパス） 設置年：昭和49年4月 規模等：建物804㎡</p>	
----------------	---	--

国立大学法人大分大学 設置申請に関わる組織の移行表

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大分大学				大分大学				
教育学部 学校教育教員養成課程		135	- 540	教育学部 学校教育教員養成課程		135	- 540	
経済学部				経済学部				
経済学科	90	-	360	経済学科	90	-	360	
経営システム学科	80	-	320	経営システム学科	80	-	320	
地域システム学科	80	-	320	地域システム学科	80	-	320	
社会イノベーション学科	40	-	160	社会イノベーション学科	40	-	160	
各学科共通	-	10	20	各学科共通	-	10	20	
医学部				医学部				
医学科	90	10	590	医学科	90	10	590	
看護学科	60	6	252	看護学科	60	6	252	
理工学部				理工学部				
創生工学科	235	7	954	創生工学科	235	7	954	
共創理工学科	150	3	606	共創理工学科	150	3	606	
福祉健康科学部				福祉健康科学部				
福祉健康科学科	100	-	400	福祉健康科学科	100	-	400	
計	1,060	10	4,522	計	1,060	10	4,522	
		3年次	26			3年次	26	
		2年次				2年次		
大分大学大学院				大分大学大学院				
大学院教育学研究科				大学院教育学研究科				
学校教育専攻(修士課程)	21	-	42	学校教育専攻(修士課程)	0	-	0	令和2年4月学生募集停止
教職開発専攻(専門職学位課程)	10	-	20	教職開発専攻(専門職学位課程)	20	-	40	研究科の専攻の設置(事前伺い)
大学院経済学研究科				大学院経済学研究科				
経済社会政策専攻(博士前期課程)	8	-	16	経済社会政策専攻(博士前期課程)	8	-	16	
地域経営政策専攻(博士前期課程)	12	-	24	地域経営政策専攻(博士前期課程)	12	-	24	
地域経営専攻(博士後期課程)	3	-	9	地域経営専攻(博士後期課程)	3	-	9	
大学院医学系研究科				大学院医学系研究科				
医科学専攻(修士課程)	15	-	30	医科学専攻(修士課程)	0	-	0	令和2年4月学生募集停止
看護学専攻(修士課程)	10	-	20	看護学専攻(修士課程)	10	-	20	
医学専攻(博士課程)	30	-	120	医学専攻(博士課程)	30	-	120	
大学院工学研究科				大学院工学研究科				
工学専攻(博士前期課程)	135	-	270	工学専攻(博士前期課程)	135	-	270	
工学専攻(博士後期課程)	8	-	24	工学専攻(博士後期課程)	8	-	24	
大学院福祉社会科学部				大学院福祉社会科学部				
福祉社会科学専攻(修士課程)	12	-	24	福祉社会科学専攻(修士課程)	0	-	0	令和2年4月学生募集停止
計	264	0	599	計	246	0	563	

教育課程等の概要															
（教育学研究科 教職開発専攻）															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	領域1	カリキュラムデザイン基礎	1前	2				○							共同
	領域2	授業開発・学習指導基礎	1前	2				○		1	1				共同
	領域3	生徒指導・教育相談・特別支援基礎	1前	2				○		2	2	1			共同
	領域4	学校の組織づくり基礎	1前	2				○		3					共同
	領域5	教員の専門性開発基礎	1前	2				○		1	1				共同
	領域2	授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ	1前		2			○		1	1	1			共同
	領域3	授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ	1後		2			○		1	1	1			共同
	領域4	学校マネジメント総合演習Ⅰ	1前		2			○		4	2				共同
	領域4	学校マネジメント総合演習Ⅱ	1後		2			○		4	2				共同
	領域2	特別支援教育総合演習Ⅰ	1前		2			○		1	1				共同
	領域3	特別支援教育総合演習Ⅱ	1後		2			○		1	1				共同
領域5	学校実践総合演習	1通	2				○		7	7	2			共同	
	小計（12科目）	—	12	12			—		7	7	2	0	0	0	—
高度専門科目		子ども理解・学校生活の理論的探究	1・2前		2			○							兼6 共同
		子ども理解・学校生活の実践的開発	1・2後		2			○							兼7 共同
		子ども支援の理論と実践	1・2前		2			○		1	1	1			共同
		学級における個と集団のとらえ方の実践研究	1・2後		2			○		1	1	1			共同
		学びの理論と学習環境デザイン	1・2前		2			○		1		1			共同
		授業分析の理論と実践研究	1・2後		2			○			1	1			共同
		授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ	1・2前		2			○							兼40 共同
		授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ	1・2後		2			○							兼40 共同
		学校経営の理論と実践研究	1・2前		2			○		3					共同
		教育法規の解釈・運用に関する実践研究	1・2前		2			○		1					兼1 共同
		学校危機管理の理論と実践研究	1・2後		2			○		2	1				共同
		学校間連携・地域連携の実践研究	1・2後		2			○		2	2				兼2 共同
		校内研究と教職員の職能成長の実践研究	1・2後		2			○			2				共同
		障害児心理のアセスメントと事例研究	1・2前		2			○		1					共同
		肢体不自由児の理解と支援	1・2前		2			○							兼2 共同
		障害児心理の体験的な理解と支援	1・2後		2			○							兼1 共同
		発達障害児の特別支援教育	1・2前		2			○							兼1 共同
	自閉症児者の行動理解	1・2後		2			○							兼1 共同	
	病気の子どもの理解と支援	1・2前		2			○							兼1 共同	
	病気の子どもの支援と実践研究	1・2後		2			○							兼1 共同	
	特別支援教育・障害児支援の現状と課題	1・2前		2			○		1	2				兼3 オムニバス・共同（一部）	
	教育データの分析と活用	1・2通		2			○		1					兼3 共同・集中	
	小計（22科目）	—		44			—		7	7	2	0	0	兼53 共同	
実習科目		学校実践基礎研究	1前		2			○		2	3	2			共同
		学校実践実地研究Ⅰ	1後		3			○		2	3	2			共同
		学校実践実地研究Ⅱ	2通		5			○		2	3	2			共同
		学校経営プロジェクトⅠ	1通		4			○		4	2				共同
		学校経営プロジェクトⅡ	1通		2			○		4	2				共同
		学校経営プロジェクトⅢ	2通		4			○		4	2				共同
		特別支援学校実践基礎研究	1前		2			○		1	2				共同
		特別支援学校実践実地研究Ⅰ	1後		3			○		1	2				共同
		特別支援学校実践実地研究Ⅱ	2通		5			○		1	2				共同
	小計（9科目）	—		30			—		7	7	2	0	0	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
省察科目	教育実践基礎研究	1前		2			○		3	3	2				
	教育実践課題研究Ⅰ	1後		2			○		3	3	2				
	教育実践課題研究Ⅱ	2通		4			○		3	3	2				
	学校経営課題研究Ⅰ	1通		4			○		4	2					
	学校経営課題研究Ⅱ	2通		4			○		4	2					
	教育実践研究報告書	2通	1				○		7	5	2				兼52
	小計(6科目)		—	1	16			—	7	5	2	0	0		兼52
合計(49科目)		—	13	102			—	7	7	2	0	0		兼53	—
学位又は称号	教職修士(専門職)	学位又は学科の分野			教員養成関係										
卒業要件及び履修方法					授業期間等										
共通科目から、教育課程の編成・実施に関する領域(領域1)、教科等の実践的な指導方法に関する領域(領域2)、生徒指導、教育相談に関する領域(領域3)、学級経営、学校経営に関する領域(領域4)、学校教育と教員の在り方に関する領域(領域5)の5領域にわたり、必修12単位に選択4単位を加え、合計16単位を履修する。また、高度専門科目から選択10単位以上、実習科目から選択10単位、省察科目から選択必修8単位、報告書が必修1単位を修得し、45単位以上を修得する。(履修科目の登録の上限:23単位(1学期))					1学年の学期区分			2期							
					1学期の授業期間			15週							
					1時限の授業時間			90分							

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
(教育学研究科 教職開発専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目 基礎理論科目	カリキュラムデザイン基礎	学習指導要領に基づき各教科等における特色あるカリキュラムを構築するための原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。また、カリキュラムの点検・評価の方法と実際に関する最新の理論及び個に応じた指導と学習環境の最新の理論を習得し、演習を通じた双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。 (領域1：教育課程の編成及び実施に関する領域) (8. 河野 晋也) カリキュラム編成および学習環境デザインの理論を担当する。 (14. 立川 研一) 特色あるカリキュラムや個に応じた学習指導の事例を題材とした演習を担当する。	共同
	授業開発・学習指導基礎	子どもたちに必要となる未来社会を切り拓く資質・能力を確実に育成するための「主体的・対話的で深い学び」を促す学習指導の方法や学習支援の在り方について、学術知見に基づいた理論的理解を深めるとともに、授業開発の演習を通してそれらを応用する力、学校現場の課題に適応する力を身につけ、教科を統合した新たな学びを生み出す授業の創造をめざす。 (領域2：教科等の実践的な指導方法に関する領域) (4. 竹中 真希子) 学習指導、学習支援の理論および授業開発の演習を担当する。 (14. 立川 研一) 学習指導、学習支援の理論および教科統合の演習を担当する。	共同
	生徒指導・教育相談・特別支援基礎	学校教育においては、「個に応じた指導」や「発達や成長過程の特性に応じた支援」を実践していくうえで、生徒指導や教育相談を通じた児童生徒との関わりは極めて重要となる。また、このような個別対応や個々の児童生徒理解を深めていくうえで、特別支援教育における理論や考え方（アセスメントやユニバーサルデザインなど）を取り入れていくことは指導の効果を高める。これらの理論的な知見を学ぶとともに、学校現場における問題事例をもとに、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。 (領域3：生徒指導及び教育相談に関する領域) (2. 今村 裕) 教育相談の理論と学校現場における問題事例の検討を担当する。 (5. 佐藤 晋治) 特別支援教育、教育相談の理論と学校現場における問題事例の検討を担当する。 (9. 藤村 晃成) 生徒指導の理論と学校現場における問題事例の検討を担当する。 (12. 古庄 一夫) 「個に応じた指導」や「発達や成長過程の特性に応じた支援」の学校現場における事例を題材とした演習を担当する。 (13. 牧 英治郎) 生徒指導の学校現場における事例を題材とした演習を担当する。	共同
	学校の組織づくり基礎	学校における組織づくり（学校組織開発）について、その意義及び方法論について、理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。とりわけ、学校運営協議会、チーム学校といった現代的な学校経営上の課題を組織論的に捉えることを通じて、組織文化の変革、協働性、ミドルアップダウンマネジメントといった、組織開発理論における重要概念の理解を通じて、学校現場における教職の実践のあり方を学修し、実践的な力量を構築する。 (領域4：学級経営及び学校経営に関する領域) (3. 福本 昌之) 組織開発理論、学校組織開発の方法論を担当する。 (6. 住岡 敏弘) 学校組織・学校運営に係る教育法規について担当する。 (10. 有定 裕雅) 学校における組織づくりに関する学校現場の事例を題材とした演習を担当する。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎理論科目(続き)	教員の専門性開発基礎	教師の学習に関わる理論や分析視点(リフレクション論、専門職の学習共同体論など)について学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する力を養う。教師の専門的知識の形成や実践を省察し改善する事例を題材とした演習に取り組むことで、自らの専門性開発に役立てられるようにするとともに、教師の専門的な学習を支える学校づくりに携わるための力を養う。 (領域5:学校教育と教員の在り方に関する領域) (7.大島 崇) 教師教育論にもとづいた、教師の学習のための理論を担当する。 (11.小池 一彦) 教師の専門的知識の形成や実践を省察し改善するための学校現場の事例を題材とした演習を担当する。	共同
	授業研究・子ども理解総合演習 I	確かな学力の形成を促す指導法や学習集団の構成の原理を理論的に学ぶとともに、具体的な授業実践例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。また、各教科等の評価の基準策定と学力評価法、ICTを活用した指導法の理論を習得し、演習を通じた双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。 (領域2:教科等の実践的な指導方法に関する領域)	共同
	授業研究・子ども理解総合演習 II	実践的な教育相談の原理や学習支援の方法を理論的に学ぶとともに、より具体的・客観的に子ども理解するための実践的知識や方法について理解を深め、学校現場の事例を題材として現状の諸課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討することができるようになることを目的とする。子ども理解の実践例として3枚画法やPCAGIPなどを取り上げたり、学級経営における学習支援事例を検討する。また、ロールプレイ等を通じて、実践力を確かなものにする。 (領域3:生徒指導及び教育相談に関する領域)	共同
	学校マネジメント総合演習 I	第1~4回では、日本教育経営学会の作成した「校長の専門職基準」をもとにスクールリーダーの資質能力について討議する。第5、6回では、実務家教員のマネジメントの事例をもとにその特徴を検討する。第7~12回では、学校の諸資源に関する講義を行う。第13~15回では、学生自身が現任校のマネジメントの特徴を報告する。 (領域4:学級経営及び学校経営に関する領域)	共同
	学校マネジメント総合演習 II	第1回では、他の講義で学んだ学校マネジメントのポイントを改めて概説する。第2、3回では、教育評価のロールプレイングを実施し、効果的な実施方法について討議する。第4~7回では、マネジメントの具体的な事例をもとに課題を発見し、解決する演習を実施する。第8~11回では、小・中学校のフィールドワーク及びその省察を行い、学校の課題の分析と、その解決のための方策を検討する。第12~15回では、学生の現任校の課題をもとにその解決をするための方策を提案、検討する。 (領域4学級経営及び学校経営に関する領域)	共同
	特別支援教育総合演習 I	特別支援教育においては、ひとり一人の児童生徒の障害特性に応じて、個別の指導計画や教材の準備が必要となる。これからの時代は、このような個に対応した指導という考え方は、特別支援教育に限らず、すべての教育の場において必要となるものである。そこで本授業では、特別支援教育における教科や特別活動、自立活動などの実践事例を探究し、指導計画や教材を実際に作成することを通して、児童生徒の個性に応じた指導・支援の在り方について学ぶ。 (領域2:教科等の実践的な指導方法に関する領域)	共同
	特別支援教育総合演習 II	障害のある児童生徒に対する効果的な指導・支援を行うためには、個々に異なる背景要因(障害特性や家庭環境、利用可能な専門機関など)を的確に把握して、指導計画に反映させていく必要がある。そこで、個々の特性を客観的に把握するためのアセスメント、保護者との関係づくり、専門機関への相談や連携の実践について事例研究を行い、個に応じた教育を実現するために必要な児童生徒自身とその子を取り巻く環境の理解の仕方について学びを深める。 (領域3:生徒指導及び教育相談に関する領域)	共同
	学校実践総合演習	学校現場の事例を題材として協働的に分析することを通して、学校教育や教員に関わる実践上の課題に対する理解を深めるとともに、各々の知見を活用し異種の専門家と協働して課題解決する力を養う。各テーマ(いじめ、学級経営、インクルーシブ教育、学校の課題に即したテーマなど)に基づく事例を分析・課題生成・対応策の立案をする際には、必要に応じて、他の授業の学修内容を関連づけたり、新たに必要な情報を収集する。 (領域5:学校教育と教員の在り方に関する領域)	共同
共通科目(続き)	実践演習科目		

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
高度専門科目 児童生徒理解・学級経営	子ども理解・学校生活の理論的探究	<p>学習指導や生徒指導、学校経営や保護者・関係機関との連携などにおいて、学級担任として果たすべき役割について理解を深める。何をすべきかという内容だけでなく、評価の方法（研究の方法）や評価結果に基づく改善計画などを、学校現場における実践事例を教材として読み取っていく。その際、学級経営学、教育哲学、教育社会学、教育心理学、発達心理学、教育方法学等の教育科学における学問的・理論的な知見と照合することで、個々の事例における実践の成果や実践上の課題を分析・考察する力を習得する。</p> <p>(21.伊藤 安浩) 教育方法学、教育課程論の観点から解説、課題提示、指導を行う。 (38.藤田 敦) 教授心理学、学習心理学の観点から解説、課題提示、指導を行う。 (53.鈴木 篤) 教育哲学、道徳教育の観点から解説、課題提示、指導を行う。 (54.田中 洋) 幼児心理学、発達心理学の観点から解説、課題提示、指導を行う。 (58.永田 誠) 幼年教育学、教育社会学の観点から解説、課題提示、指導を行う。 (62.長谷川 祐介) 生徒指導論、教育社会学の観点から解説、課題提示、指導を行う。</p>	共同
	子ども理解・学校生活の実践的開発	<p>学級経営に関わる教育学や教育心理学の諸理論、また現代の教育課題を踏まえて、これからの学級経営に求められる新しい実践方法を考案し、その効果や課題について議論する。現実起こりうる問題（いじめ、不登校、学習意欲の低下など）を想定し、具体的な対応計画を構想し、予想される成果について理論的に説明するまでの演習を行う。この学習を通して、新たな問題に直面した際に、学問的な知見を参照しながら、創造的に解決法を開発していく力を身につける。</p> <p>(21.伊藤 安浩) 教育方法学、教育課程論の観点から解説、課題提示、指導を行う。 (38.藤田 敦) 教授心理学、学習心理学の観点から解説、課題提示、指導を行う。 (53.鈴木 篤) 教育哲学、道徳教育の観点から解説、課題提示、指導を行う。 (54.田中 洋) 幼児心理学、発達心理学の観点から解説、課題提示、指導を行う。 (58.永田 誠) 幼年教育学、教育社会学の観点から解説、課題提示、指導を行う。 (62.長谷川 祐介) 生徒指導論、教育社会学の観点から解説、課題提示、指導を行う。 (66.森下 覚) 教育心理学の観点から解説、課題提示、指導を行う。</p>	共同
	子ども支援の理論と実践	<p>本授業科目では、子どもの心理的問題や不登校、カウンセリングマインドを活かした子どもとの関係づくりについての理論を学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。また、学校におけるカウンセリングや専門機関・専門家・家庭との連携、チーム援助などに関する最新の理論を習得し、演習を通じた双方向的な学習によって実践的な力量を構築する。</p> <p>(2.今村 裕) 教育相談・カウンセリングに関する理論と演習を担当する。 (9.藤村 晃成) 生徒指導に関する理論と演習を担当する。 (13.牧 英治郎) 子どもとの関係づくりや専門機関や家庭との連携に関する学校現場の事例を題材とした演習を担当する。</p>	共同
	学級における個と集団のとりえ方の実践研究	<p>学級における経営計画の実質化や学級経営上の問題へのより効果的な対応のための原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。具体的には、学級経営上の課題の現状、特に、教師と子どもの個別の関係に起因する問題、学級組織や学級規律の崩壊に至った問題などの過去の事例を分析し、課題解決に至るための学級経営計画を立案・検討する。</p> <p>(2.今村 裕) 教師と子どもの個別の関係に起因する問題などの過去の事例分析を担当する。 (9.藤村 晃成) 学級経営の理論および学級組織や学級規律の崩壊に至った問題などの過去の事例分析を担当する。 (13.牧 英治郎) 学校現場の事例を題材とした演習を担当する。</p>	共同

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
高度 専門 科目 (続 き)	学びの理論と学習環境デザイン	<p>教師には、「授業の計画・設計」「学習方略・学習過程」「教材・学習空間・ICT機器などの物理的要因」「授業及び学習者への評価・フィードバック」「教室文化」といった学習を取り巻く諸要素を理解し、それらを統合的に運営できる高度な資質・能力が要求される。授業を構成する諸要素について、学習理論を踏まえて理解を深め、授業における効果的なICT活用を含む学習環境のデザインについて考究する。</p> <p>(4. 竹中 真希子) 学習理論、ICT活用を含む学習環境デザインの理論について担当する。 (8. 河野 晋也) 学習理論、学習環境デザインについて学校現場の事例を題材とした演習を担当する。</p>	共同
	授業分析の理論と実践研究	<p>授業分析は、実際の授業の観察や指導案、また、学習者の学習成果の評価を通して実施される。そこで、授業を構成する要素（「目標-内容-方法」）と授業技術（発問・教材・学習活動・学習形態）に焦点をあて、授業分析の理論に基づいた実践的方法の習得を目指す。小中学校の教科の授業の指導案や授業記録（映像）、実際の授業観察を行い、分析を実施し、その結果を考察する。</p> <p>(8. 河野 晋也) 授業分析のための理論と方法および授業観察による演習を担当する。 (14. 立川 研一) 授業を構成する要素と授業技術の具体的な事例の提示および授業観察による演習を担当する。</p>	共同
	授業開発力の育成と新教科領域の開拓 I	<p>予測困難な時代を教科実践の側面から立ち向かう教科指導のプロフェッショナルに必要な資質の習得を目指す。学修者の学びに向かう力（興味・関心、使命感・責任感）を原動力に、1つの教科を深く掘り下げる探究型の学習、多面的・多角的に考える教科連携・融合型の学習等を適宜選択し、教科内容や教育方法に関する学術的な研究知見を、具体的な授業計画に応用する方法を学ぶ。</p> <p>(17. 麻生 和江) 身体表現・活動論の観点から、高度な専門性を追究する。 (18. 甘利 弘樹) 社会科学の観点から、高度な専門性を追究する。 (19. 池内 宣夫) 言語学の観点から、高度な専門性を追究する。 (20. 市原 靖士) 技術科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (22. 大上 和敏) 科学教育の観点から、高度な専門性を追究する。 (23. 川寄 道広) 数学科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (24. 久間 清喜) 芸術表現・活動論（美術）の観点から、高度な専門性を追究する。 (25. 栗栖 由美子) 音楽科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (26. 黒川 勲) 哲学の観点から、高度な専門性を追究する。 (28. 財津 庸子) 家庭科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (29. 鄭 敬娥) 国際教育学の観点から、高度な専門性を追究する。 (30. 田中 修二) 芸術表現・活動論（美術）の観点から、高度な専門性を追究する。 (31. 田中 星治) 芸術表現・活動論（音楽）の観点から、高度な専門性を追究する。 (32. 谷口 勇一) スポーツ科学・体育社会学の観点から、高度な専門性を追究する。 (33. 谷野 勝敏) 技術教育学の観点から、高度な専門性を追究する。 (34. 玉江 和義) 生命科学・保健科学の観点から、高度な専門性を追究する。 (35. 土居 晴洋) 人文地理学・社会科学の観点から、高度な専門性を追究する。 (36. 廣瀬 剛) 芸術表現・活動論（美術）から、高度な専門性を追究する。 (37. 藤井 弘也) 情報教育論・科学技術の観点から、高度な専門性を追究する。 (39. 藤原 耕作) 国文学の観点から、高度な専門性を追究する。 (40. 松田 聡) 芸術表現・活動論（音楽）の観点から、高度な専門性を追究する。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
高度専門科目（続き）	授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ（続き）	<p>(41. 御手洗 靖) 英語教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (42. 三次 徳二) 理科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (43. 望月 聡) 栄養学・食物学の観点から、高度な専門性を追究する。 (44. 柳井 智彦) 英語教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (45. 青柳 かおり) 社会科学の観点から、高度な専門性を追究する。 (48. 大野 貴雄) 数学の観点から、高度な専門性を追究する。 (49. 川田 菜穂子) 住宅学の観点から、高度な専門性を追究する。 (50. 小山 拓志) 自然地理学の観点から、高度な専門性を追究する。 (51. 清水 慶彦) 芸術表現・活動論（音楽）の観点から、高度な専門性を追究する。 (55. 田端 真弓) 保健体育科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (56. 都甲 由紀子) 被服学の観点から、高度な専門性を追究する。 (57. 中川 裕之) 数学科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (59. 中原 久志) 技術科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (60. 萩嶺 直孝) 技術科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (61. 橋本 美喜男) 英語学・言語学の観点から、高度な専門性を追究する。 (63. 花坂 歩) 国語科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (64. 藤井 康子) 美術科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (67. 安道 百合子) 国語科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (68. 斎藤 友子) 幼児教育学の観点から、高度な専門性を追究する。</p>	共同
	授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ	<p>個々の教科内容に対する深い理解を基盤として、教科横断・融合型の授業案を構想し、授業実践計画として具体化する方法を学ぶことを目的とする。教科横断・融合型の授業に関する研究や実践事例に関する文献を精読し、新たな授業を開発していく上での課題を分析する。その上で、提案する授業のテーマ（ねらい）を設定し、そのねらいを達成するために最適な教科の組み合わせや指導計画を具体的に構想し、その教育効果や課題について考察する。</p> <p>(17. 麻生 和江) 身体表現・活動論の観点から、高度な専門性を追究する。 (18. 甘利 弘樹) 社会科学の観点から、高度な専門性を追究する。 (19. 池内 宣夫) 言語学の観点から、高度な専門性を追究する。 (20. 市原 靖士) 技術科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (22. 大上 和敏) 科学教育の観点から、高度な専門性を追究する。 (23. 川崎 道広) 数学科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (24. 久間 清喜) 芸術表現・活動論（美術）の観点から、高度な専門性を追究する。 (25. 栗栖 由美子) 音楽科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (26. 黒川 勲) 哲学の観点から、高度な専門性を追究する。 (28. 財津 庸子) 家庭科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。 (29. 鄭 敬娥) 国際教育学の観点から、高度な専門性を追究する。 (30. 田中 修二) 芸術表現・活動論（美術）の観点から、高度な専門性を追究する。 (31. 田中 星治) 芸術表現・活動論（音楽）の観点から、高度な専門性を追究する。 (32. 谷口 勇一) スポーツ科学・体育社会学の観点から、高度な専門性を追究する。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
高度専門科目(続き)	授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ(続き)	<p>(33. 谷野 勝敏) 技術教育学の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(34. 玉江 和義) 生命科学・保健科学の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(35. 土居 晴洋) 人文地理学・社会科学の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(36. 廣瀬 剛) 芸術表現・活動論(美術)から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(37. 藤井 弘也) 情報教育論・科学技術の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(39. 藤原 耕作) 国文学の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(40. 松田 聡) 芸術表現・活動論(音楽)の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(41. 御手洗 靖) 英語教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。</p> <p>(42. 三次 徳二) 理科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。</p> <p>(43. 望月 聡) 栄養学・食物学の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(44. 柳井 智彦) 英語教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。</p> <p>(45. 青柳 かおり) 社会科学の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(48. 大野 貴雄) 数学の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(49. 川田 菜穂子) 住宅学の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(50. 小山 拓志) 自然地理学の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(51. 清水 慶彦) 芸術表現・活動論(音楽)の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(55. 田端 真弓) 保健体育科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。</p> <p>(56. 都甲 由紀子) 被服学の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(57. 中川 裕之) 数学科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。</p> <p>(59. 中原 久志) 技術科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。</p> <p>(60. 萩嶺 直孝) 技術科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。</p> <p>(61. 橋本 美喜男) 英語学・言語学の観点から、高度な専門性を追究する。</p> <p>(63. 花坂 歩) 国語科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。</p> <p>(64. 藤井 康子) 美術科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。</p> <p>(67. 安道 百合子) 国語科教育学の観点から、専門的知識を授業に融合させる。</p> <p>(68. 斎藤 友子) 幼児教育学の観点から、高度な専門性を追究する。</p>	共同
	学校マネジメント	<p>学校経営に関する理論知と実践知を修得し、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、スクールリーダーとして具体的な対応策を立案する力を養う。とりわけ、分散型リーダーシップ、知識創造、ミドルアップダウンマネジメントといった組織開発型のアプローチにより、学校運営協議会やチーム学校などの教育改革動向の中で生起する学校経営上の諸課題に対処するための実践的な知見と力量の修得を図る。</p> <p>(3. 福本 昌之) 学校経営の理論を担当する。</p> <p>(6. 住岡 敏弘) 学校経営に係る教育法規を担当する。</p> <p>(10. 有定 裕雅) 学校現場の事例を題材とした演習を担当する。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
高度専門科目（続き）	教育法規の解釈・運用に関する実践研究	第1回ではスクールリーダーが教育法規を学ぶ意味を考える。第2～4回では教育法規の読み方、教育法規をめぐる改革動向について学ぶとともに、学校管理職が必ず直面する教職員の要求の場面に焦点を当て、教育法規の面から考えた対応方法を考える。第5～14回は教員の作成した様々なテーマの事例をもとに、具体的な対応策を立案してもらい、その検討をしていく。第15回は14回の講義を通じた学びの振り返りをしてもらう。 (10.有定 裕雅) 学校管理職が必ず直面する教職員の要求の場面に関する演習を担当する。 (69.雪丸 武彦) 教育法規の解釈と教育法規をめぐる改革動向を担当する。	共同
	学校危機管理の理論と実践研究	学校危機に関する知識や学校危機管理の原理、高信頼性組織としての学校づくりについて理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、危機管理の側面から学校経営の在り方を具現化する能力を養う。また、現在の勤務校等を題材とした学校安全計画や危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）の策定・改訂に関する双方向的な演習に取り組むことで、実践的な力量を構築する。 (1.山崎 清男, 熊丸 真太郎) 学校危機管理の原理を担当する。 (3.福本 昌之) 高信頼性組織としての学校づくりの理論を担当する。 (10.有定 裕雅) 学校現場の事例を題材とした演習を担当する。	共同
	学校間連携・地域連携の実践研究	学校間連携・校種間連携等や地域資源を活用した開かれた学校づくりの原理を理論的に学ぶとともに、学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。また、学校参加と学校運営協議会制度（コミュニティースクール）についての最新の理論を学ぶとともに、現在の勤務校等を題材とした学校間連携・地域連携の計画立案に関する双方向的な演習に取り組むことで、実践的な力量を構築する。 (1.山崎 清男, 熊丸 真太郎) 開かれた学校づくりの原理を担当する。 (6.住岡 敏弘) 学校間連携・校種間連携等に係る教育法規を担当する。 (7.大島 崇) 学校間連携・地域連携の計画立案を担当する。 (11.小池 一彦) 学校現場の事例を題材とした演習を担当する。 (52.清水 良彦) 地域による学校支援の現状と課題を担当する。 (58.永田 誠) 学校運営協議会制度（コミュニティースクール）を担当する。	共同
	校内研究と教職員の職能成長の実践研究	教職員の職能成長（教職員の学習過程、協働的知識構築、メンタリング、学習のデザインなど）や、校内研究（目的やビジョンの共有、自律性・当事者性の支援、スクールリーダーの役割など）に関する理論や実践的知識について理解を深める。授業で扱った理論や実践的知識に基づいて、学校現場の事例や現任教を題材として現状分析・課題生成を行い、具体的な対応策を立案・検討することを通して、学校の校内研究や教職員の職能成長をリードできる力を養う。 (7.大島 崇) 教職員の職能成長、校内研究に関する理論および現状分析・課題生成のための方法論を担当する。 (15.時松 哲也) 学校現場の事例を題材とした演習を担当する。	共同
特別支援教育	障害児心理のアセスメントと事例研究	障害児心理のアセスメント、特に知的機能のアセスメント、行動論的な観点からのアセスメント、適応機能や感情の特異性に関するアセスメントの具体的な方法や意義について理解を深める。また、アセスメントの結果を踏まえて、障害特性に応じた指導法をどのように構成していくのか、その考え方と実際の指導事例の研究を行う。	共同
	肢体不自由児の理解と支援	脳性マヒ児等の肢体不自由児もしくは動作に不自由のある知的障害児とその保護者に毎回大学に来てもらい、障害児・者のために研究・開発された指導法である動作法を実際にマンツーマンで行うことによって、障害のある幼児児童生徒の「身体の動き」に関する知見及び具体的な実態把握と指導の方法について実践を通して学ぶ。	共同
	障害児心理の体験的な理解と支援	「LD・ADHD等の心理的疑似体験プログラム 第3版」（日本LD学会）を教材として使用する。読む、書く、計算する、聞く、話す等の困難さによる苛立ちや不安等を疑似体験した後、グループでの話し合いを通じて困難さの背景について理解を深め、LD等のある児童生徒のための配慮事項や支援の手立てを創意・工夫できる力を培う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
高度専門科目(続き)	発達障害児者の特別支援教育	LD(学習障害)児者及びADHD児者等の事例について、具体的な個別検査・行動観察・インタビューの結果を分析しながら、同時に方法論を学び、特に「個別の指導計画」の作成を演習的に行う。また、特別支援教育の教育課程の中での発達障害教育の教育課程について学び、他障害の教育課程との違いを理解するとともに、教育課程の中で適切に位置づける方法について講義する。また、「個別の指導計画」だけでなく、「個別の教育支援計画」の作成の演習を通し、外部専門機関との連携の具体的な在り方について講義する。	
	自閉症児者の行動理解	自閉症スペクトラム障害に関して、幼児期・児童期・青年期等の各発達段階の行動的特徴を学んだ後、「個別検査」及び「心理学的モデル」から行動を説明できるようにする。さらに、行動理解のポイントの1つである言語の機能のうち、特に語用論の視点から自閉症スペクトラム障害児者の行動を説明できるようにする。また、これらの行動理解に基づいた指導技術を紹介も行う。毎回の授業の後半部では、実際の映像を見ながら分析を行い、使用に適している指導技術について考える。	
	病気の子どもの理解と支援	さまざまな病気のもつ子どもの教育、病弱教育における子どもの教育、アセスメントについて理解し、病気をもつ子どもの支援方法、教育上の配慮について学ぶ。本授業のテーマとしては、病弱領域における教育的枠組み、医療的ケア、心理的発達における慢性疾患の影響、情緒的問題、健康障害や身体疾患、精神疾患、自殺の問題、子どもや周囲の環境のアセスメントや病気に関するコミュニケーションの問題を含む。病気の子どもの健康障害、精神疾患の概要を理解し、自身の持っている知識を子どもの理解に応用できることを目標としている。	
	特別支援教育(続き) 病気の子どもの支援と実践研究	さまざまな病気のもつ子どもの教育、病弱教育における実践上の課題、支援研究の方法について学ぶ。授業で扱う内容として、特に近年の病弱領域における重要なテーマである医療との連携、医療的ケアの問題、学校現場で校内研究等を行っていく上で必要となる、アセスメントの基礎となる考え方、実践研究の計画の仕方や考え方、必要となる配慮や近年の課題などが含まれる。病気の子どもの対象とした教育における課題について、事例等を通じて議論し、授業研究や校内研究での課題設定や評価といった実践における課題の理解を目標としている。	
	特別支援教育・障害児支援の現状と課題	1)地域における特別支援教育の現状と課題、2)インクルーシブ教育における現状と課題、3)障害児支援のための連携の現状と課題、4)学校現場における特別支援教育の現状と課題、の4つの区分領域に基づき講義を行う。各回とも自治体において、現在、使用されている資料(手引き、ガイドライン等)を使用し、法令又は公開されているデータに基づく解説を行う。さらに、その上で現状と課題を把握し、その対応策について討論する。 (オムニバス方式・一部共同/全15回) (5.佐藤 晋治/6回:第7, 9, 10, 13, 14, 15回) 合理的配慮の観点から、インクルーシブ教育を担当する。 (12.古庄 一夫/6回:第3, 4, 5, 13, 14, 15回) 特別支援学校の実情とユニバーサルデザインを担当する。 (16.甲斐 順治/3回:第13, 14, 15回) 特別支援学校における教育の現状と課題を担当する。 (27.古賀 精治/5回:第1, 2, 13, 14, 15回) 特別支援教育における専門性と環境整備を担当する。 (47.衛藤 裕司/5回:第6, 8, 13, 14, 15回) 学習における課題と合理的配慮を担当する。 (65.藤野 陽生/5回:第11, 12, 13, 14, 15回) 教育と医療の連携に関する現状と課題を担当する。 (5.佐藤 晋治・12.古庄 一夫・16.甲斐 順治・27.古賀 精治・47.衛藤 裕司・65.藤野 陽生/3回)(共同) 地域の特別支援学校における教育課題の対応策について担当する。	オムニバス方式 共同(一部)
学校研究	教育データの分析と活用	教育成果のエビデンスとしての様々な教育データを、いかに測定・分析し、その結果を実践に還元・活用していけば良いかという課題について探求する。まず、教育現象の測定法として、調査研究の手法について学び、実際に調査を計画・実施する。次に、そこで得られたデータを、推測統計学的手法を主に用いて分析し、教育現象の背後にある因果関係や構造を推定し結論を得る。最後に、その結論を踏まえ、教育現場に対してどのような提言が可能かを議論する。 (11.小池 一彦) 教育行政の立場からの学校研究の重要性を担当する。 (38.藤田 敦) 客観的・量的データの処理と分析を担当する。 (46.麻生 良太) 推測統計学における比較や仮説検証の手法を担当する。 (62.長谷川 祐介) 多変量解析による因果関係の分析を担当する。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
実習科目	学校実践(新卒院生・中堅教員)	学校実践基礎研究	附属四校園(幼・小・中・特別支援)および高等学校における週1日の実地観察・体験を10回、計10日間にわたって行う。実地観察・体験において、各教育段階および特別支援学校における教育活動に対する理解を深めるとともに、現状の成果と課題を把握する。また、幼・小・中・高における教育の連続性や各教育段階における特徴をつかむ。さらに特別支援学校においては、「インクルーシブ教育」「共生社会の形成」等の視点を持って実地観察・体験をする。	共同
		学校実践実地研究Ⅰ	「教育実践研究」における自らの研究課題を探究できる実習校(現職教員は現任校、学卒院生は連携協力校)を定め、計15日間にわたる観察や授業実践等を行う。実習校では、実習担当教員の指導のもと、研究対象に関連する授業を中心とした観察と分析、授業実践と省察等を行い、自らの研究課題について考察を深めるとともに、探究方策を具体的に構想する。	共同
		学校実践実地研究Ⅱ	学校実践実地研究Ⅰと同じ実習校(現職教員は現任校、学卒院生は連携協力校)において、計25日間(前期10日間、後期15日間)の授業実践や省察等を行う。実習校では、実習担当教員の指導のもと、自らの研究課題についての具体的な探究方策を授業実践等において実施する。また、教育実践課題研究Ⅱでの省察を通して、授業実践等の経過および結果に関する分析を通じて教育的実効性を検証し、その成果と課題をまとめる。	共同
	学校経営(管理職等)	学校経営プロジェクトⅠ	連携協力校、関係機関等における観察・体験等とその省察を通じて、職務や意義について理解を深めるとともに、現任校の現状を相対的に捉え、学校経営上の課題を明らかにする。観察・体験における研究枠組みの設定および実習の成果・課題の明確化などを目的とする省察科目「学校経営課題研究Ⅰ」との有機的な連関を図りながら学修を進めていく。その際、必要に応じて、他科目の学修内容を関連づけたり、新たな情報収集を行うなど、理論と実践の往還が図られるよう配慮する。	共同
		学校経営プロジェクトⅡ	実習校(現任校)での観察・体験等とその省察を通じて、実習校(現任校)の学校経営上の課題を明らかにし、課題解決に向けた具体的な方策(学校改善企画書)を構想する。観察・体験における研究枠組みの設定および実習の成果・課題の明確化などを目的とする省察科目「学校経営課題研究Ⅰ」との有機的な連関を図りながら学修を進めていく。その際、必要に応じて、他科目の学修内容を関連づけたり、新たな情報収集を行うなど、理論と実践の往還が図られるよう配慮する。	共同
		学校経営プロジェクトⅢ	「学校経営プロジェクトⅠ・Ⅱ」での学修を踏まえて自らが立案した学校改善の方策について実施・評価・改善を行い、その過程や成果について省察することを通して、スクールリーダーに求められる資質・能力を形成する。研究枠組みの設定および実習の成果・課題の明確化などを目的とする省察科目「学校経営課題研究Ⅰ」との有機的な連関を図りながら学修を進めていく。その際、必要に応じて、他の授業の学修内容を関連づけたり、新たな情報収集を行うなど、理論と実践の往還が図られるよう配慮する。研究成果として「教育実践研究報告書」を作成し、発表する。	共同
	特別支援教育	特別支援学校実践基礎研究	特別支援学校や福祉等の関係機関における実地観察や体験を通して、障害児・者に対する教育や療育等の現状を把握し、障害児・者の自立や社会参加に関する課題を発見するとともに、自らの研究テーマを掘り下げる視点を明らかにする。特別支援学校や福祉等の関係機関における週1日の実地観察や体験を10回、計10日間にわたって行う。各回で、学校経営方針や施設運営方針等の聴取、授業(療育等)観察、児童生徒や施設利用者とのふれ合い等を実施し、障害児・者の自立や社会参加に関する課題を発見する。	共同
		特別支援学校実践実地研究Ⅰ	特別支援学校における教育体験を通して、自らの研究テーマとする教育課題に対する解決策や改善策を具体的に構想する。研究テーマを探究可能な実習校(学部)を定め、計15日間にわたる観察や授業実践を行う。実習校では、実習担当教員の指導のもと、研究対象領域の授業を中心とした観察と分析、授業実践と省察を行い、学校実践実地研究Ⅰで明らかにした教育実践研究の課題(テーマ)について考察を深める。その考察を踏まえ、教育課題(研究テーマ)に対する解決や改善にむけた具体的な方策を構想する。	共同
		特別支援学校実践実地研究Ⅱ	特別支援学校実践実地研究Ⅰで構想した課題解決策を提案し、実践する。教育実践研究Ⅱでの省察を通して研究課題について探究し、その成果を教育実践研究報告書にまとめる。計25日間(前期10日間、後期15日間)にわたって実習校(現職教員は現任校、ストレートマスターは連携協力校)における実習担当教員の指導の下に、特別支援学校実践実地研究Ⅰで構想した課題解決策を提案し、実践する。教育実践研究Ⅱでの省察を通して研究課題について探究し、その成果を教育実践研究報告書にまとめる。	共同

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
省 察 科 目	学校実践・特別支援	教育実践基礎研究	実習科目の「学校実践基礎研究」、「特別支援学校実践基礎研究」において発見した課題について、理論的な観点から省察し、各自の研究テーマの精緻化をはかる。
		教育実践課題研究Ⅰ	実習科目の「学校実践実地研究Ⅰ」、「特別支援学校実践実地研究Ⅰ」における観察や体験を通じて把握した現実の教育課題をを分析し、具体的な解決策を構想する。
		教育実践課題研究Ⅱ	実習科目の「学校実践実地研究Ⅱ」、「特別支援学校実践実地研究Ⅱ」における解決策の実践経験の省察を通して、効果と課題を分析・考察し、課題解決策の改善をはかる。
	学校経営	学校経営課題研究Ⅰ	第1～6回では「学校経営プロジェクトⅠ」の枠組みの設定を行い、第7～18回ではプロジェクトの省察を行う。第19～22回では「学校経営プロジェクトⅡ」の枠組みの設定を行い、第23～28回ではプロジェクトの省察を行う。第29・30回では省察科目での省察の結果を踏まえ、学校経営プロジェクトⅠ・Ⅱ報告会を行う。
		学校経営課題研究Ⅱ	第1～6回では学校改善企画書の検討を行う。第7～30回では自ら設定したプロジェクトの省察を行う。定期的に学生全体での経過報告会を開き、学生がプレゼンテーションを行うとともに、教員が質疑応答を行う。
	研究報告書	教育実践研究報告書	各自の研究テーマの総括を通して、実習における実地研究と教育体験の理論的分析に取り組み、学校現場の課題の解決に資する提言を行う。 (1. 山崎 清男, 熊丸 真太郎) 学校経営学の観点から研究指導を行う。 (2. 今村 裕) 教育相談の観点から研究指導を行う。 (3. 福本 昌之) 教育経営学の観点から研究指導を行う。 (4. 竹中 真希子) 教育方法学の観点から研究指導を行う。 (5. 佐藤 晋治) 特別支援教育学の観点から研究指導を行う。 (6. 住岡 敏弘) 学校経営学の観点から研究指導を行う。 (7. 大島 崇) 教師教育学の観点から研究指導を行う。 (8. 河野 晋也) 教科教育学の観点から研究指導を行う。 (9. 藤村 晃成) 児童・生徒指導の観点から研究指導を行う。 (10. 有定 裕雅) 学校マネジメントの観点から研究指導を行う。 (11. 小池 一彦) 学校マネジメントの観点から研究指導を行う。 (12. 古庄 一夫) 特別支援教育の観点から研究指導を行う。 (13. 牧 英治郎) 児童・生徒指導の観点から研究指導を行う。 (14. 立川 研一) 教科指導・授業開発の観点から研究指導を行う。 (15. 時松 哲也) 教科指導・授業開発の観点から研究指導を行う。 (16. 甲斐 順治) 特別支援教育の観点から研究指導を行う。 (17. 麻生 和江) 身体表現・活動論の観点から研究指導を行う。 (18. 甘利 弘樹) 社会科学の観点から研究指導を行う。 (19. 池内 宣夫) 言語学の観点から研究指導を行う。 (20. 市原 靖士) 技術科教育学の観点から研究指導を行う。 (21. 伊藤 安浩) 教育方法学の観点から研究指導を行う。 (22. 大上 和敏) 科学教育の観点から研究指導を行う。 (23. 川寄 道広) 数学科教育学の観点から研究指導を行う。 (24. 久間 清喜) 芸術表現・活動論(美術)の観点から研究指導を行う。

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
省 察 科 目 （ 続 き）	研究 報 告 書 （ 続 き） 教育実践研究報告書 （続き）	<p>(25. 栗栖 由美子) 音楽科教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(26. 黒川 勲) 哲学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(27. 古賀 精治) 特別支援教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(28. 財津 庸子) 家庭科教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(29. 鄭 敬娥) 国際教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(30. 田中 修二) 芸術表現・活動論（美術）の観点から研究指導を行う。</p> <p>(31. 田中 星治) 芸術表現・活動論（音楽）の観点から研究指導を行う。</p> <p>(32. 谷口 勇一) スポーツ科学・体育社会学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(33. 谷野 勝敏) 技術教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(34. 玉江 和義) 生命科学・保健科学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(35. 土居 晴洋) 人文地理学・社会科学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(36. 廣瀬 剛) 芸術表現・活動論（美術）から研究指導を行う。</p> <p>(37. 藤井 弘也) 情報教育論・科学技術の観点から研究指導を行う。</p> <p>(38. 藤田 敦) 教授心理学・学習心理学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(39. 藤原 耕作) 国文学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(40. 松田 聡) 芸術表現・活動論（音楽）の観点から研究指導を行う。</p> <p>(41. 御手洗 靖) 英語教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(42. 三次 徳二) 理科教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(43. 望月 聡) 栄養学・食物学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(44. 柳井 智彦) 英語教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(45. 青柳 かおり) 社会科学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(46. 麻生 良太) 発達心理学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(47. 衛藤 裕司) 障害児心理学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(48. 大野 貴雄) 数学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(49. 川田 菜穂子) 住宅学の観点から研究指導を行う。(50. 小山 拓志) 自然地理学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(51. 清水 慶彦) 芸術表現・活動論（音楽）の観点から研究指導を行う。</p> <p>(52. 清水 良彦) 教育方法学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(53. 鈴木 篤) 教育哲学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(54. 田中 洋) 幼児心理学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(55. 田端 真弓) 保健体育科教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(56. 都甲 由紀子) 被服学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(57. 中川 裕之) 数学科教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(58. 永田 誠) 社会教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(59. 中原 久志) 技術科教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(60. 萩嶺 直孝) 技術科教育学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(61. 橋本 美喜男) 英語学・言語学の観点から研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
省 察 科 目 (続 き)	研 究 報 告 書 (続 き)	教育実践研究報告書 (続き) (62.長谷川 祐介) 教育社会学の観点から研究指導を行う。 (63.花坂 歩) 国語科教育学の観点から研究指導を行う。 (64.藤井 康子) 美術科教育学の観点研究指導を行う。 (65.藤野 陽生) 特別支援教育学の観点研究指導を行う。 (66.森下 覚) 教育心理学の観点から研究指導を行う。 (67.安道 百合子) 国語科教育学の観点から研究指導を行う。 (68.斎藤 友子) 幼児教育学の観点から研究指導を行う。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の出容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。